

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト http://www.kenpoukaigi.gr.jp

第294号

2011年7月4日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

PKO5原則見直し、PKF(国連平和維持軍)への

参加実現を検討—政府懇談会が中間報告

報道によると、「PKOの在り方に関する懇談会」（座長・東祥三内閣府副大臣）は4日、枝野幸男官房長官に「中間報告」を提出しました。

「新防衛計画の大綱」の具体化 この懇談会は、昨年10月に設置されたものです。この間、12月に閣議決定された「新防衛計画の大綱」では、「IV我が国の安全保障の基本方針」の中で「PKO参加五原則等我が国の参加の在り方を検討する」としていたもので、それを一歩前に進めた内容といえます。

9条への挑戦、PKF参加へ道開く PKO等協力法が1992年に成立しましたが、PKO5原則（①紛争当事者間の停戦合意、②自衛隊が参加する活動への受入れ国の同意、③活動の中立性、④上記が満たされない場合の活動中止ないし撤収、⑤必要最小限度の武器使用）が要求されてきました。この原則の改編が執拗にはかかれてきました。停戦・武装解除などの監視、緩衝地帯での駐留・巡回などはPKF本体業務とされ、武力を伴う活動であることから「凍結」されていましたが、2001年には法改正で「解除」されました。しかし、実際の派遣はされてきませんでした。今回の「報告」はPKFへの「参加の在り方の検討」を、PKO5原則の扱い、武器使用の権限のあり方、海上保安官派遣のあり方の研究などとともに進めようというものです。憲法9条への新たな挑戦というべき事態です。

比例定数削減反対の世論と運動大きく

院内集会&議員要請 11団体が呼びかけ

7月13日(水)午後2時15分開会 衆院第2議員会館第1会議室

詳細は293号添付の「チラシ」をご覧ください。

6・9比例定数削減反対大集会特集

『月刊憲法運動』7月号好評発売中<憲法会議発行>

市田忠義共産党書記局長国会報告／渡辺治一橋大学名誉教授の講演／8団体代表のリレートーク／集会アピール

「震災と憲法—自治体と自治体労働者の役割と課題」（自治労連・柴田英二、角田英昭）も収録

特別定価 500円(2~9部単価 450円、10部以上 400円)(送料別)

街頭宣伝に、軒先に、**「比例定数削減反対」「のぼり」**(800円・送料別)も販売中

※お申し込み、お問合せは⇒憲法会議へ